



# 平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月10日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4061

URL <http://www.denka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 世輝

問合せ責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 南井 宏二 TEL (03) 5290-5512

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

### (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	329,262	6.9	29,877	14.6	26,006	8.8	15,734	2.4
18年 3月期	307,923	10.0	26,069	1.9	23,913	9.2	15,365	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	32.03	—	10.3	7.3	9.1
18年 3月期	31.08	—	11.1	7.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 536 百万円 18年 3月期 1,268 百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	365,301	164,643	43.5	323.81
18年 3月期	349,689	146,148	41.8	297.23

(参考) 自己資本 19年 3月期 158,989 百万円 18年 3月期 1 百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	25,064	△ 22,057	△ 4,877	3,841
18年 3月期	29,452	△ 17,545	△ 13,956	5,710

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	3.50	3.50	7.00	3,440	22.4	2.5
19年 3月期	3.50	4.50	8.00	3,929	25.0	2.6
20年 3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		28.1	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	173,000	7.4	14,000	4.9	12,500	4.9	8,000	11.7	16.29
通期	355,000	7.8	32,000	7.1	28,000	7.7	17,500	11.2	35.64

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 - 社( ) 除外 1社( (有)青海電化商事 )  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 492,384,440 株 18年 3月期 492,384,440 株  
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 1,394,496 株 18年 3月期 986,839 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	244,152	6.5	25,444	25.5	24,034	31.2	15,069	27.2
18年 3月期	229,354	8.1	20,268	1.5	18,314	6.4	11,850	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	30.68	—
18年 3月期	23.94	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	310,725	139,198	44.8	283.51
18年 3月期	300,464	127,410	42.4	259.11

(参考) 自己資本 19年 3月期 139,198 百万円 18年 3月期 ー 百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	128,000	5.6	12,500	11.9	12,000	8.8	7,500	6.4	15.28
通期	258,000	5.6	27,000	6.1	25,500	6.1	16,000	6.2	32.59

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業収益改善に伴い設備投資が増加するとともに個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。一方で原油価格高騰の長期化や金利上昇等の懸念材料もあり、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況となっております。

化学工業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加いたしました。原油・ナフサ価格の高騰や原材料価格の上昇が企業収益の懸念事項となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループは業容の拡大と収益の確保に注力いたしました結果、当期の**連結売上高**は、3,292億62百万円と前年同期に比べ213億39百万円(6.9%)の増収となりました。

収益面におきましては、原料価格高騰の影響を製品価格の是正で吸収すべく努力する一方、一部の川下製品やスチレン系樹脂の海外市場では製品価格の是正が遅れたため、これらを補うため販売数量の増加や製造コストの引き下げにも注力いたしました。その結果、**営業利益**は298億77百万円(前年同期比38億7百万円、14.6%増益)を計上し、**売上高営業利益率**は9.1%(0.6ポイント上昇)となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支悪化に伴い投資利益が減少しましたが、**経常利益**は260億6百万円(前年同期比20億93百万円、8.8%増益)となり、**当期純利益**は157億34百万円(前年同期比3億68百万円、2.4%増益)となりました。

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

#### <有機系素材事業> (売上高1,536億27百万円)

**スチレンモノマー**は、定期修繕実施に伴う生産数量の減少により出荷減となりましたが、原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社**デンカシンガポール社**での**ポリスチレン樹脂**は、製造能力増強により販売数量が増加し増収となりました。**AS樹脂・汎用ABS樹脂**は販売数量が減少いたしました。

機能性樹脂では、**透明ポリマー**は光学レンズ関連用途やゲーム機向け等で国内の販売数量を伸ばすとともに、**デンカシンガポール社**の新規設備が期後半に稼動開始したこともあり海外での販売数量も増加しました。**特殊樹脂“クリアレン”**はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に国内販売数量が増加しました。

**酢酸**は販売数量が減少しましたが、**酢酸ビニル**と**ポパール**は販売数量が増加するとともに販売価格も上昇し増収となりました。

**クロロプレングム**は、自動車関連用途や接着剤用途を中心に輸出販売数量が増加するとともに販売価格が上昇し増収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた**特殊合成ゴム“ERゴム”**は自動車用ホース向けなどに販売数量を伸ばしました。**アセチレンブラック**は**デンカシンガポール社**の高グレード品を中心に販売数量が増加しました。

この結果、**当事業の売上高**は1,536億27百万円と前年同期に比べ181億円(13.4%)の増収となりました。

### ＜無機系素材事業＞（売上高 496 億 36 百万円）

石灰窒素等の肥料は、長雨等、天候不順の影響により需要が冷え込み減収となりました。カーバイドは前年同期並みの売上高となりましたが、アルミナセメントは販売数量が増加し増収となりました。結晶質アルミナ短繊維“デンカアルセン”が電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに輸出の販売数量を伸ばし増収となりました。

セメント及び生コンクリート製造販売の子会社各社は、新潟地区での災害復興需要や民間需要が堅調に推移したことにより販売数量を伸ばし増収となりました。特殊混和材では、膨張材“デンカCSA”が輸出販売数量を伸ばすとともにグラウト用無収縮材“プレタスコン”が、耐震補強工事向けに順調に販売数量を伸ばしました。また、補修材“スプリード”やアクリル系接着剤“ハードロックⅡ”も構造物の補修・補強工事に販売数量が増加しました。

この結果、**当事業の売上高**は 496 億 36 百万円と前年同期に比べ 79 百万円(0.2%)の増収となりました。

### ＜電子材料事業＞（売上高 375 億 84 百万円）

電子部材では、電子回路基板などの熱対策製品群はIT関連製品や産業用電源及び電鉄向けなどで販売数量が増加いたしました。構造用接着剤“ハードロック”は車載用スピーカー向けを中心に順調に販売数量を伸ばし増収となりました。デナールシラン株式会社でのモノシラン・ガスは販売数量を伸ばし増収となりました。

電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープや“デンカサーモシートEC・クリアレンシートC”並びに半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”等は、国内外で順調に販売数量を伸ばし大幅な増収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは期後半にはユーザーの在庫調整の影響による需要減少もありましたが、環境対応品を中心に堅調に推移し増収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は 375 億 84 百万円と前年同期に比べ 43 億 60 百万円(13.1%)の増収となりました。

### ＜機能・加工製品事業＞（売上高 566 億 86 百万円）

包装資材は、食品包装用のOPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反の販売数量が増加しました。

建築資材では、プラスチック雨どいや農・土木用途向けのコルゲート管等は販売数量が減少し減収となりました。

産業資材では、合繊かつら用原糸“トヨカロン”は販売数量が増加しましたが、産業資材全体では一部の不採算製品の販売中止等もあり、前年同期並みの売上高となりました。

医薬他では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）“スペニール”は、順調に販売数量を伸ばし増収となりました。また、デンカ生研株式会社で主力製品であるインフルエンザワクチンが増収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は 566 億 86 百万円と前年同期に比べ 6 億 63 百万円(1.2%)の増収となりました。

### ＜その他事業＞ (売上高 317 億 26 百万円)

商社の販売は堅調でしたが、**デンカエンジニアリング株式会社**の大型工事物件が減り受注高が前年同期を下回りました。

この結果、**当事業の売上高**は 317 億 26 百万円と前年同期に比べ 18 億 64 百万円 (5.5%) の減収となりました。

### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業の堅調な設備投資や雇用情勢の改善などにより景気回復基調が続く、国内経済も底堅く推移するものと思われませんが、米国経済や原燃料価格の動向等、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンを進めてまいり所存です。

次期の業績見通しは次の通りです。

#### 〔通期業績予想〕

・ 売上高	3,550 億円	(前年度比	7.8%増)
・ 営業利益	320 億円	(前年度比	7.1%増)
・ 経常利益	280 億円	(前年度比	7.7%増)
・ 当期純利益	175 億円	(前年度比	11.2%増)
・ 配当金	年 10 円/株		

#### 〔通期業績予想の前提条件〕

・ 国産ナフサ価格	57,200 円/k1		
・ 為替レート	118 円/US\$	157 円/ユーロ	

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当期末の総資産は、前期末に比べ 156 億 12 百万円増加して 3,653 億 1 百万円となりました。原料価格の上昇によるたな卸資産の増加等により流動資産は前期比 57 億 63 百万円増加の 1,264 億 46 百万円となりました。固定資産は、積極的な設備投資を行ったことにより有形固定資産が増加するとともに、持分法適用会社の収支改善や株式市況の好転により投資有価証券が増加したために前期比 98 億 48 百万円増加の 2,388 億 54 百万円となりました。

負債合計は原料価格の上昇による買入債務の増加等により前期末に比べ 25 億 88 百万円増加して 2,006 億 57 百万円となりました。尚、有利子負債は前期比 8 億 67 百万円減少の 901 億 38 百万円となり借入金依存度は 24.7% (前期比 1.3 ポイントの改善) となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金の増加等により 1,646 億 43 百万円となり、前期末に比べて 130 億 23 百万円増加しております。尚、自己資本比率は前期末の 41.8%から 43.5%となり、1株当たり純資産は前期末の 297 円 23 銭から 323 円 81 銭となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の拡大などがありましたが、原材料価格高

騰に伴う棚卸資産の増加や法人税等の増加等により 250 億 64 百万円と前期に比べ 43 億 88 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、デンカシンガポール社での特殊樹脂“クリアレン”および透明樹脂の製造設備新設工事と超高分子ポリスチレン増強工事等、積極的な設備投資を実施した結果、220 億 57 百万円の支出となり、前期に比べ 45 億 12 百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金 36 億 14 百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために 10 億 59 百万円を有利子負債の返済に充てました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 18 億 69 百万円減少し 38 億 41 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	32.6%	36.4%	39.8%	41.8%	43.5%
時価ベースの自己資本比率	46.9%	56.5%	58.1%	73.9%	74.2%
債務償還年数	4.7年	3.7年	3.4年	3.1年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	21.9	23.2	26.7	19.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

### (3) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は前期に比べて1円増配の1株当たり4.5円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は前期に比べて1円増配の1株当たり8円となり、連結での配当性向は25.0%となります。

また、次期の株主配当金につきましては、基本方針に基づき業績見通しを勘案して、年2円増配の1株当たり10円(中間・期末ともに5円/株)を予定しております。

#### （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において 901 億 38 百万円（借入金依存度 24.7%）であります。当社グループは、事業運営を取り巻くリスクに備えるべく、キャッシュ・フローを借入金返済に充当し、有利子負債削減を進めておりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、訴訟の提起、法的規制の強化、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は平成 19 年 3 月 16 日に、また当社子会社デンカ ケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は平成 19 年 3 月 15 日（現地時間）に、欧州委員会より、欧州におけるクロブレンゴムに係わる競争法上の被疑に関する異議告知書（Statement of Objection）をそれぞれ受領いたしました。当社およびデンカ ケミカルズ社としましては、異議告知書の内容を確認し、弁護士とも協議の上、回答書の提出等適切な対応をとる所存です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社54社、関連会社47社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

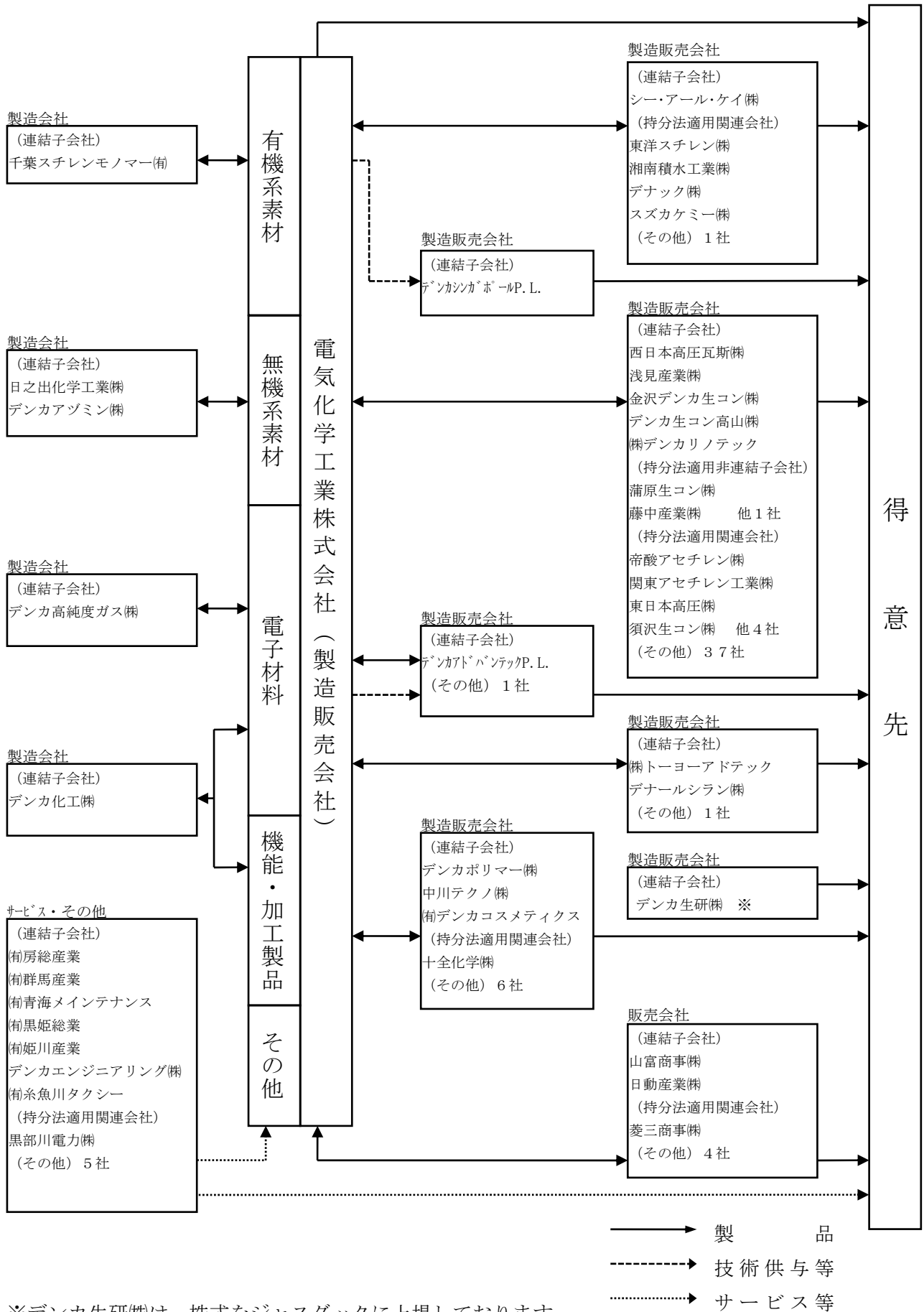
なお、次の事業区分は、「5. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	主要な会社
有機系素材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、東洋スチレン(株)、その他5社 (計 9社)
無機系素材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、デンカアツミン(株)、デンカ生コン高山(株)、その他51社 (計56社)
電子材料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、その他5社 (計 8社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、その他9社 (計13社)
その他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、その他18社 (計20社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。



以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“**特色と存在感のある化学メーカー**”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

当社グループでは、本年3月まで3ヵ年間の中期計画「NS06」に取組み、概ね所期の目的を達成することができました。それを受けて本年4月より、2015年の会社創立100周年を視野に入れた新たな挑戦として全社運動“**DENKA100**”を展開することといたしました。“**DENKA100**”では、“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

“**DENKA100**”では、2015年までに現状水準（2006年度）の2倍となる営業利益（連結ベースで600億円、単独ベースで500億円）を達成することを数値目標といたしました。

更に、“**DENKA100**”に向けた第1ステップとして今後3年間の行動計画である“**DS09**”を策定し、2009年度までに営業利益を連結ベースで現状水準+130億円となる430億円、単独ベースで+100億円となる350億円とすることを目標とします。また、**DS09**では営業利益目標と合わせて、経営の効率や健全性を確保するため以下の3つの指標を設定しております。

売上高営業利益率	: 10%以上
ROA(総資産経常利益率)	: 10%以上
有利子負債依存度	: 20%以下

#### (3) 会社の対処すべき課題と経営施策

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業の堅調な設備投資や雇用情勢の改善などにより引き続き底堅さを維持するものと思われませんが、世界的に堅調な経済情勢と資源ナショナリズムの台頭を背景とした原燃料価格の上昇等、世界経済は連動性と不透明さを増しております。このような社会情勢に基づく当社グループの経営環境は非常に厳しく、かつ急速な変化を伴っており、絶え間無い自己変革とゆるぎない経営基盤の確立が企業の永続と成長に不可欠なものであると認識しております。こうした環境認識の下、当社グループは一丸となって、全社運動“**DENKA100**”を推進してまいります。

“**DENKA100**”で掲げた目標の達成に向けて以下の6本の柱からなる諸施策を策定し、その実現に努めてまいります。

① **DS09**（DSはデンカのシンカ【進化・深化・真価】を表す略称）

“DENKA100”に向けた第1ステップとして、前述の通り、今後3年間の行動計画である“DS09”を策定しました。

② **GCP 2.0**（Good Company Program Version 2.0）

従来から実施している意識改革運動“GCP”を発展させ、業務改善、意識改革等により企業の内側からの強化・活性化を目指します。

③ **人材育成**

社内教育の中心である“人材育成センター”活動を強化するとともに人事制度の見直しも進めてまいります。

④ **生産性向上の推進**

“生産性向上推進センター”を設置し生産性向上を推進してまいります。

⑤ **研究開発の推進**

当社の将来の鍵を握る研究開発に更に注力いたします。研究開発のスピードアップを図ると共に、「強い製品をもっと強く」して行く他、既存事業を核とした新規製品群の開発など新たな視点での取り組みも行ってまいります。

⑥ **CSR(Corporate Social Responsibility)の推進**

化学企業としての社会的責任を全うするため、「環境」「安全」「雇用」「コンプライアンス」「社会活動」等の諸課題に真摯に取り組む、積極的にCSR活動を推進いたします。

また、当社では取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、また、業務執行とその監督の分離を進めそれぞれの機能を強化するため、本定時株主総会終了後に執行役員制度を導入し、取締役の員数の削減を実施する予定となっております。これら諸施策の実施を通じて、企業価値の増大に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
【資 産 の 部】	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	5,755		3,879		△ 1,875
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	66,280		66,937		657
た な 卸 資 産	40,681		44,555		3,873
繰 延 税 金 資 産	1,826		1,771		△ 54
そ の 他	6,398		9,513		3,115
貸 倒 引 当 金	△ 259		△ 211		48
流 動 資 産 計	120,683	34.5	126,446	34.6	5,763
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	44,782		45,817		1,034
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	56,105		62,331		6,225
工 具 器 具 及 び 備 品	2,638		2,811		173
土 地	60,551		60,653		102
建 設 仮 勘 定	12,604		12,842		238
有 形 固 定 資 産 計	176,682		184,456		7,774
無 形 固 定 資 産	3,170		2,901		△ 269
投 資 有 価 証 券	44,155		46,394		2,239
繰 延 税 金 資 産	585		814		229
そ の 他	4,672		4,540		△ 131
貸 倒 引 当 金	△ 260		△ 252		7
固 定 資 産 計	229,005	65.5	238,854	65.4	9,848
資 産 合 計	349,689	100.0	365,301	100.0	15,612

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>【負債の部】</b>					
流動負債					
支払手形及び買掛金	45,344		58,325		12,981
短期借入金	43,976		45,553		1,576
コマールペーパー	4,000		2,000		△ 2,000
一年以内償還予定の社債	-		10,000		10,000
その他の他	44,602		35,035		△ 9,566
流動負債計	137,923	39.4	150,914	41.3	12,991
固定負債					
社債	30,000		20,000		△ 10,000
長期借入金	13,029		12,585		△ 443
繰延税金負債	4,618		5,255		637
土地再評価に係る繰延税金負債	5,732		5,732		-
退職給付引当金	5,244		5,325		80
役員退職慰労金引当金	1,309		601		△ 708
その他の他	211		243		31
固定負債計	60,145	17.2	49,743	13.6	△ 10,402
負債合計	198,069	56.6	200,657	54.9	2,588
<b>【少数株主持分】</b>					
少数株主持分	5,472	1.6	-	-	-
<b>【資本の部】</b>					
資本金	36,998		-		-
資本剰余金	41,551		-		-
利益剰余金	48,666		-		-
土地再評価差額金	8,596		-		-
その他有価証券評価差額金	11,064		-		-
為替換算調整勘定	△ 412		-		-
自己株式	△ 317		-		-
資本合計	146,148	41.8	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	349,689	100.0	-	-	-
<b>【純資産の部】</b>					
株主資本					
資本金	-		36,998		-
資本剰余金	-		41,563		-
利益剰余金	-		60,855		-
自己株式	-		△ 533		-
株主資本計	-		138,885	38.0	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-		11,403		-
土地再評価差額金	-		8,596		-
為替換算調整勘定	-		103		-
評価・換算差額等計	-		20,103	5.5	-
少数株主持分	-		5,654	1.6	-
純資産合計	-	-	164,643	45.1	-
負債純資産合計	-	-	365,301	100.0	-

## (2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	307,923	100.0	329,262	100.0	21,339
売 上 原 価	232,745	75.6	250,001	75.9	17,255
売 上 総 利 益	75,177	24.4	79,261	24.1	4,083
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,107	15.9	49,383	15.0	276
営 業 利 益	26,069	8.5	29,877	9.1	3,807
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	709		825		115
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,268		536		△ 731
そ の 他	907		1,162		255
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,076		1,299		223
そ の 他	3,965		5,095		1,129
経 常 利 益	23,913	7.8	26,006	7.9	2,093
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,101		-		△ 4,101
特 別 損 失					
減 損 損 失	2,757		-		△ 2,757
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1,153		-		△ 1,153
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 繰 入 額	688		-		△ 688
事 業 整 理 損	399		-		△ 399
税金等調整前当期純利益	23,016	7.5	26,006	7.9	2,989
法人税、住民税 及 び 事業税	8,932		9,705		772
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,474		205		1,679
少 数 株 主 利 益	192		361		168
当 期 純 利 益	15,365	5.0	15,734	4.8	368

## (3)連結剰余金計算書及び連結株主資本変動計算書

## 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日
	百万円	
<b>【資本剰余金の部】</b>		
資本剰余金期首残高	(	41,549)
資本剰余金増加高	(	1)
自己株式処分差益		1
資本剰余金期末残高	(	41,551)
<b>【利益剰余金の部】</b>		
利益剰余金期首残高	(	36,838)
利益剰余金増加高	(	15,616)
当期純利益		15,365
土地再評価差額金取崩額		250
利益剰余金減少高	(	3,789)
利益配当金		3,686
役員賞与		102
(内監査役分賞与)		(12)
利益剰余金期末残高	(	48,666)

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末 残高	36,998	41,551	48,666	△317	126,898
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,439		△3,439
役員賞与			△93		△93
当期純利益			15,734		15,734
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分		12		33	45
連結子会社の減少による剰余金の減少			△12		△12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	12	12,189	△215	11,986
当期末 残高	36,998	41,563	60,855	△533	138,885

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末 残高	11,064	8,596	△412	19,249	5,472	151,620
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△3,439
役員賞与				—		△93
当期純利益				—		15,734
自己株式の取得				—		△248
自己株式の処分				—		45
連結子会社の減少による剰余金の減少				—		△12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	338		515	854	182	1,037
当連結会計年度中の変動額合計	338	—	515	854	182	13,023
当期末 残高	11,403	8,596	103	20,103	5,654	164,643



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		百万円	
1. 税金等調整前当期純利益	23,016		26,006	
2. 減価償却費	13,466		14,553	
3. 連結調整勘定償却額	△ 42		-	
4. 負ののれん償却額	-		△ 0	
5. 賞与引当金増減額	△ 6		15	
6. 退職給付引当金増加額	170		80	
7. 貸倒引当金減少額	△ 623		△ 55	
8. 受取利息及び受取配当金	△ 709		△ 825	
9. 支払利息	1,076		1,299	
10. 持分法による投資利益	△ 1,268		△ 536	
11. 投資有価証券売却益	△ 4,101		-	
12. 減損損失	2,757		-	
13. 過年度役員退職慰労金引当金繰入額	688		-	
14. 固定資産除売却損益	1,129		699	
15. たな卸資産廃棄損	1,153		-	
16. 売上債権の増加額	△ 6,475		△ 515	
17. たな卸資産の増加額	△ 4,481		△ 3,787	
18. 仕入債務の増加額	5,082		12,835	
19. その他	6,609		△ 13,704	
小計	37,442		36,065	
20. 利息及び配当金の受取額	727		825	
21. 利息の支払額	△ 1,104		△ 1,311	
22. 法人税等の支払額及び還付額	△ 7,612		△ 10,515	
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,452		25,064	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 21,571		△ 20,714	
2. 有形固定資産の売却による収入	479		41	
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 1,143		△ 440	
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 267		△ 971	
5. 投資有価証券の売却による収入	4,981		22	
6. その他	△ 23		4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,545		△ 22,057	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額	△ 3,027		3,088	
2. 長期借入れによる収入	5,230		7,134	
3. 長期借入れの返済による支出	△ 7,319		△ 11,281	
5. 社債の償還による支出	△ 5,000		-	
6. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	△ 3,686		△ 3,439	
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 77		△ 175	
8. その他	△ 74		△ 202	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,956		△ 4,877	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35		19	
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,014		△ 1,851	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,724		5,710	
VII 連結子会社の減少による現金及び 現金同等物の影響額	-		△ 17	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	5,710		3,841	

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社の数 28社 : デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株) 他24社
- ・非連結子会社の数 26社 : うち持分法適用会社数 3社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株) 他1社
- ・関連会社数 47社 : うち持分法適用会社数 15社 : 東洋スチレン(株) 他14社  
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- ① 連結の範囲 : 重要性の観点から(有)青海電化商事を連結子会社から除外しております。
- ② 持分法の範囲 : 異動ありません。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他10社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産 … 主として総平均法による原価法
- 有価証券
  - ・満期保有目的債券 … 償却原価法(定額法)
  - ・その他有価証券
    - 時価のあるもの … 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
    - 時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・有形固定資産 … 主として定額法
- ・無形固定資産 … 主として定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)

## ③ 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。なお、当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労金引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

#### ④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ⑤ 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 役員賞与に係る会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ111百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、158,989百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 連結貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)
①減価償却累計額	284,840	294,100
②受取手形割引高	15	—
③偶発債務 保証債務	549	496

## 2. 連結損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)
①連結調整勘定償却	42 (営業外収益)	—
②負ののれん償却	—	0 (営業外収益)
③持分法投資利益	1,268 (営業外収益)	536 (営業外収益)

## 3. 連結株主資本等変動計算書関係

## ① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	492,384,440	—	—	492,384,440
合計	492,384,440	—	—	492,384,440
自己株式				
普通株式	986,839	498,201	90,544	1,394,496
合計	986,839	498,201	90,544	1,394,496

(注) 普通株式の自己株式の増減株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売り渡しによるものであります。

## ② 配当に関する事項

## (a) 配当金支払額

## ・普通株式の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,719百万円	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,719百万円	3円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(b) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

・普通株式の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,209百万円	4円50銭	利益剰余金	平成19年3月31日	平成19年6月29日

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)
現金及び預金	5,755	3,879
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 44	△ 38
現金及び現金同等物	5,710	3,841

## 5. セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度：自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製 品業 事	その 他業 事	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	135,527	49,557	33,224	56,023	33,590	307,923	—	307,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,845	3,327	2,076	2,515	3,978	19,743	(19,743)	—
計	143,373	52,884	35,301	58,539	37,568	327,667	(19,743)	307,923
営業費用	133,752	47,952	29,910	53,358	36,646	301,620	(19,766)	281,853
営業利益	9,621	4,932	5,390	5,180	922	26,047	22	26,069
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	98,217	58,411	38,237	62,419	14,550	271,835	77,853	349,689
減価償却費	5,018	3,223	2,453	2,766	28	13,490	(24)	13,466
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,757	2,757
資本的支出	9,664	3,709	5,179	5,100	24	23,677	(22)	23,655

(当連結会計年度：自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製 品業 事	その 他業 事	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	153,627	49,636	37,584	56,686	31,726	329,262	—	329,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,224	3,211	2,198	2,305	3,964	19,904	(19,904)	—
計	161,851	52,848	39,783	58,992	35,691	349,167	(19,904)	329,262
営業費用	150,106	48,160	32,046	54,148	34,876	319,339	(19,953)	299,385
営業利益	11,745	4,688	7,736	4,843	814	29,828	48	29,877
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	110,335	58,117	42,947	63,556	11,223	286,180	79,120	365,301
減価償却費	4,906	3,369	2,812	3,463	28	14,580	(26)	14,553
資本的支出	7,815	3,326	5,705	5,230	38	22,115	(15)	22,100

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材・産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期が77,853百万円、当期が79,120百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

## 所在地別セグメント情報

前期及び当期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

## 海外売上高

（前連結会計年度：自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高	56,593	16,207	72,800
II. 連結売上高	—	—	307,923
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.4%	5.3%	23.6%

（当連結会計年度：自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高	67,876	16,432	84,309
II. 連結売上高	—	—	329,262
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.6%	5.0%	25.6%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 6. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	297円23銭	1株当たり純資産額	323円81銭
1株当たり当期純利益	31円08銭	1株当たり当期純利益	32円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,365	15,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	89	—
(うち利益処分による役員賞与)	( 89)	( —)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,276	15,734
期中平均株式数(株)	491,484,056	491,193,772

## 7. 重要な後発事象

平成19年4月9日に開催した取締役会におきまして、国内無担保普通社債の発行に関して下記の通り決議いたしました。

- ① 発行金額 100億円以内
- ② 発行価額 額面100円につき99円以上
- ③ 年限 7年以内
- ④ 利率 募集開始日の長期プライムレート以下
- ⑤ 決議有効期限 平成19年9月30日までに発行する(以降、再決議)
- ⑥ 償還方法 満期一括償還(但し、発行日の翌日以降いつでも買入償却することができる。)
- ⑦ 資金使途 設備資金、投融資資金、社債償還資金、借入金返済または運転資金
- ⑧ 担保及び保証 無担保、無保証

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、ストック・オプション等に関しては該当事項がありません。

## 5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前会計年度 (平成18年3月31日現在)		当会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		%		%	
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金	1,097		1,452		354
受取手形	1,541		1,318		△ 223
売掛金	47,664		49,683		2,019
たな卸資産	31,194		32,757		1,563
繰延税金資産	1,017		888		△ 129
短期貸付金	404		1,533		1,128
その他	9,468		10,539		1,070
貸倒引当金	△ 84		△ 62		22
流動資産計	92,304	30.7	98,110	31.6	5,805
固定資産					
有形固定資産					
建物	22,821		22,255		△ 565
構築物	16,064		15,719		△ 345
機械及び装置	48,768		49,586		818
その他	65,000		65,621		620
有形固定資産計	152,655	50.8	153,183	49.3	527
無形固定資産	2,840	1.0	2,235	0.7	△ 605
投資その他の資産					
投資有価証券	30,272		31,490		1,218
関係会社株式等	18,088		18,367		279
その他	4,545		7,580		3,034
貸倒引当金	△ 243		△ 241		1
投資その他の資産計	52,663	17.5	57,196	18.4	4,533
固定資産計	208,160	69.3	212,615	68.4	4,455
資産合計	300,464	100.0	310,725	100.0	10,261

科 目	前会計年度 (平成18年3月31日現在)		当会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		%		%	
<b>【負債の部】</b>					
流動負債					
買掛金	34,937		46,986		12,049
短期借入金	27,855		27,675	△	180
コマーシャルペーパー	4,000		2,000	△	2,000
一年以内返済予定の長期借入金	10,150		5,635	△	4,515
一年以内償還予定の社債	—		10,000		10,000
未払金	9,530		10,212		682
未払法人税等	5,639		5,023	△	616
未払費用	6,376		5,816	△	560
その他	17,254		13,496	△	3,758
流動負債計	115,743	38.5	126,845	40.8	11,101
固定負債					
社債	30,000		20,000	△	10,000
長期借入金	11,708		9,073	△	2,635
繰延税金負債	4,759		5,226		467
土地再評価に係る繰延税金負債	5,732		5,732		—
退職給付引当金	3,892		4,097		205
役員退職慰労引当金	1,218		553	△	665
固定負債計	57,309	19.1	44,682	14.4	12,627
負債合計	173,053	57.6	171,527	55.2	1,525
<b>【資本の部】</b>					
資本金	36,998		—		—
資本剰余金					
資本準備金	41,546		—		—
その他資本剰余金	4		—		—
資本剰余金計	41,551		—		—
利益剰余金					
任意積立金	3,522		—		—
当期末処分利益	27,063		—		—
利益剰余金計	30,586		—		—
土地再評価差額金	8,596		—		—
その他有価証券評価差額金	9,995		—		—
自己株式	△ 317		—		—
資本合計	127,410	42.4	—	—	—
負債・資本合計	300,464	100.0	—	—	—
<b>【純資産の部】</b>					
株主資本					
資本金	—		36,998		—
資本剰余金					
資本準備金	—		41,546		—
その他資本剰余金	—		17		—
資本剰余金計	—		41,563		—
利益剰余金					
固定資産減価積立金	—		3,486		—
繰越利益剰余金	—		38,644		—
利益剰余金計	—		42,131		—
自己株式	—		△ 533		—
株主資本合計	—		120,160		—
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—		10,440		—
土地再評価差額金	—		8,596		—
評価・換算差額等合計	—		19,037		—
純資産合計	—	—	139,198	44.8	—
負債純資産合計	—	—	310,725	100.0	—

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増 減
		%		%	
売 上 高	229,354	100.0	244,152	100.0	14,798
売 上 原 価	171,605	74.8	181,009	74.1	9,403
売 上 総 利 益	57,748	25.2	63,143	25.9	5,394
販売費及び一般管理費	37,480	16.4	37,699	15.5	218
営 業 利 益	20,268	8.8	25,444	10.4	5,175
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	922		1,381		459
その 他	1,296		1,336		39
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,007		1,069		61
その 他	3,165		3,058		△ 107
経 常 利 益	18,314	8.0	24,034	9.8	5,719
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	4,099		—		△ 4,099
特 別 損 失					
減 損 損 失	3,076		—		△ 3,076
過年度役員退職慰労金引当金繰入額	688		—		△ 688
事 業 整 理 損	399		—		△ 399
税引前当期純利益	18,249	8.0	24,034	9.8	5,784
法人税、住民税及び事業税	7,787		8,663		876
法人税等調整額	△ 1,388		301		1,689
当 期 純 利 益	11,850	5.2	15,069	6.2	3,219
前 期 繰 越 利 益	16,682		—		—
土地再評価差額金取崩額	250		—		—
中 間 配 当 額	1,720		—		—
当 期 未 処 分 利 益	27,063		—		—

## (3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
当期未処分利益	27,063
固定資産減価積立金取崩額	18
計	27,082
これを次のとおり処分します	
配当金	1,719 (一株につき3円50銭)
役員賞与金 (内、監査役賞与金)	85 ( 11 )
次期繰越利益	25,277

- (注) ・固定資産減価積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
 ・当期は平成17年12月7日に1,720百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## (4) 株主資本等変動計算書

当会計年度 (自 平成18年4月 1日至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産減価 積立金	繰越利益 剰余金	
前期末残高	36,998	41,546	4	41,551	3,522	27,063	30,586
当期変動額							
固定資産減価積立金の取崩				—	△35	35	—
剰余金の配当				—		△3,439	△3,439
役員賞与				—		△85	△85
当期純利益				—		15,069	15,069
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			12	12			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	12	12	△35	11,580	11,545
当期末残高	36,998	41,546	17	41,563	3,486	38,644	42,131

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
前期末残高	△317	108,818	9,995	8,596	18,592	127,410
当期変動額						
固定資産減価積立金の取崩		—			—	—
剰余金の配当		△3,439			—	△3,439
役員賞与		△85			—	△85
当期純利益		15,069			—	15,069
自己株式の取得	△248	△248			—	△248
自己株式の処分	33	45			—	45
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		—	444	—	444	444
当期変動額合計	△215	11,342	444	—	444	11,787
当期末残高	△533	120,160	10,440	8,596	19,037	139,198

(参考)

## 平成19年3月期決算概要(連結／個別)

(注)億円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

平成19年 5月10日  
電気化学工業株式会社

## 1. 業績

(単位:億円)

	平成19年 3月期	平成18年 3月期	増減	平成19年度 中間期予想	平成20年 3月期予想	増減 (対前年度)
売上高 (個別)	3,293 (2,442)	3,079 (2,294)	213 (148)	1,730 (1,280)	3,550 (2,580)	257 (138)
営業利益 (個別)	299 (254)	261 (203)	38 (52)	140 (125)	320 (270)	21 (16)
経常利益 (個別)	260 (240)	239 (183)	21 (57)	125 (120)	280 (255)	20 (15)
当期純利益 (個別)	157 (151)	154 (119)	4 (32)	80 (75)	175 (160)	18 (9)

## 2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成19年 3月期	平成18年 3月期	増減	平成19年度 中間期予想	平成20年 3月期予想	増減 (対前年度)
有機系素材	売上高	1,536	1,355	181	872	1,751	215
	営業利益	117	96	21	65	136	19
無機系素材	売上高	496	496	1	244	496	△ 0
	営業利益	47	49	△ 2	21	48	1
電子材料	売上高	376	332	44	196	405	29
	営業利益	77	54	23	38	83	6
機能・加工製品	売上高	567	560	7	264	582	15
	営業利益	48	52	△ 3	14	46	△ 2
その他	売上高	317	336	△ 19	154	316	△ 1
	営業利益	8	9	△ 1	2	7	△ 1
消去差	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	0	0	0	-	-	△ 0
合計	売上高	3,293	3,079	213	1,730	3,550	257
	営業利益	299	261	38	140	320	21

## 3. 主要指標

(単位:億円)

	平成19年 3月期	平成18年 3月期	増減	平成20年 3月期予想	増減 (対前年度)
為替レート [円/\$]	117.0	113.3	3.7	118.0	1.0
国産ナフサ [円/k]	49,950	42,000	7,950	57,200	7,250
設備投資額 (個別)	221 (115)	237 (144)	△ 16 (△ 29)	175 (125)	△ 46 (10)
減価償却費 (個別)	146 (111)	135 (106)	11 (4)	170 (130)	24 (19)
研究開発費 (個別)	83 (66)	88 (74)	△ 5 (△ 8)	92 (72)	9 (6)
有利子負債残高 (個別)	901 (744)	910 (837)	△ 9 (△ 93)	820 (650)	△ 81 (△ 94)

平成19年5月10日

## 役員の異動および業務分担変更(平成19年6月28日付)

## 1. 取締役

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
晝間 敏男	異動なし	代表取締役会長
川端 世輝	異動なし	代表取締役社長
伊藤 東	異動なし	代表取締役専務取締役 技術総括
三神 芳明	異動なし	専務取締役 営業総括 電気化学工業(上海)貿易有限公司、 デンカコーポレーション、デンカケミカルズ、ゲーエムペーパー 主管
南井 宏二	異動なし	常務取締役 経理部長、J-SOX対応プロジェクトチームリーダー 委嘱 情報開発部、資材部、物流合理化プロジェクトチーム担当
虎谷 卓	異動なし	取締役 樹脂加工事業本部長 委嘱
豊岡 重利	異動なし	取締役 青海工場長 委嘱
前田 哲郎	異動なし	取締役 電子材料事業本部長 委嘱 デンカアトバンテック プライベート リミテッド、 電化精細材料(蘇州)有限公司 担当

## 2. 執行役員(平成19年6月28日付)

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
新垣 博光	上席執行役員 スチレン系事業 総括 樹脂・コンパウンド事業部長 スチレン事業部、機能樹脂事業部、 デンカシンガポールプライベートリミテッド 担当	取締役 スチレン系事業 総括 樹脂・コンパウンド事業部長 委嘱 スチレン事業部、機能樹脂事業部、 デンカシンガポールプライベートリミテッド 担当
佐久間信吉	上席執行役員 大牟田工場長	取締役 大牟田工場長委嘱
武富 邦昭	上席執行役員 無機化学品事業部、肥料事業部、 セメント事業部、特殊混和材事業部 担当	取締役 無機化学品事業部、肥料事業部、 セメント事業部、特殊混和材事業部 担当
渡辺 均	上席執行役員 千葉工場長	取締役 千葉工場長委嘱
小野 健一	上席執行役員 デンカポリマー株式会社 代表取締役社長 樹脂加工事業本部副本部長	取締役 デンカポリマー株式会社 代表取締役社長 樹脂加工事業本部副本部長 委嘱



吉高 紳介	上席執行役員 IR・広報室長 経営企画室、医薬事業部、CSR推進室 担当	取締役 経営企画室長 兼 IR・広報室長 委嘱 医薬事業部、CSR推進室 担当
星 守	上席執行役員 人事部長 兼 人材育成センター長 秘書室、総務部 担当	取締役 人事部長 兼 人材育成センター長 委嘱 秘書室、総務部 担当
福田 隆	上席執行役員 知的財産部長 DENKA100推進室 担当	取締役 知的財産部長 委嘱 DENKA100推進室 担当
コバヤシ アキラ 小林 晃	執行役員 デンカ化工株式会社 代表取締役社長	デンカ化工株式会社 代表取締役社長
キムラ ハシロ 木村 晴男	執行役員 渋川工場長	渋川工場長
オオイシ ヒデアキ 大石 秀夫	執行役員 大船工場長	エンジニアリング事業部長 兼エンジニアリング部長 兼 プロジェクト部長
アオヤギ タツヒロ 青柳 龍弘	執行役員 中央研究所長 兼 材料研究センター長	中央研究所副所長 兼 材料研究センター長
アヤベ ミツクニ 綾部 光邦	執行役員 デンカシンガポールプライベートリミテッド マネージングダイレクター デンカアトバンテックプライベートリミテッド マネージングダイレクター ※DSPL/DAPL出向は6月1日付	研究開発部長

執行役員に就任する現取締役は、同日付で取締役を退任する予定となっております。

### 3.第148回定時株主総会における監査役候補者

氏名		現役職
遠竹 行紀	常勤監査役	常勤監査役
田中 隆康	常勤監査役(社外)	常勤監査役(社外)
土亀 憲一	監査役	監査役
タナカ コウゾウ 田中 紘三	監査役(社外)(新任)	東京弁護士会所属弁護士 田中法律事務所

### 4.第148回定時株主総会における補欠監査役候補者

氏名		現職
多田 敏明	補欠監査役(社外)	第二東京弁護士会所属弁護士 日比谷総合法律事務所勤務 当社補欠監査役(社外)

### 5.退任

氏名		現役職
畠中 實		監査役(社外)

以上